

補助事業番号 20-133

補助事業名 平成20年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

事業項目名 ウクライナ地上デジタル放送導入調査

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

- 省略 -

### (2) 実施内容

世界的な金融不安の最中において、歴史的な経緯やEU拡大を背景に、欧州のデジタル放送事業者は、最先端の経営研究機関の情報に基づき、国境を越えた東欧市場戦略を展開している。東欧市場には、ウクライナ等の旧CIS諸国に加え、EU新加盟国であるポーランド、チェコ、ハンガリー等の諸国が含まれており、デジタル放送事業の展開に関する通信・放送事業者の市場戦略、このたびの世界的金融不安の状況下においても市場性が見込まれる国とその判断基準、そして当該国に対する市場戦略等について調査を実施した。

#### ア 欧州放送事業の特異性

経営理論から視た場合、欧州放送事業は欧州テレコム分野の競争モデル上にあり、欧州テレコム分野の構造の複雑さゆえ、広く知られている経営理論からは特異性があることがわかった。

#### イ 欧州の通信事業者が国境を越えた放送事業買収の理由

欧州の通信事業者が国境を越えた放送事業買収を行っている理由は、欧州通信事業者がコンテンツを持つことで総収入を増やす戦略であることがわかった。

#### ウ 世界的な経済危機の中での市場選択

世界的な経済危機の中、欧州通信事業者の市場分析と判断は、金融リスク等を外的ショックと見なし、市場浸透を基準に対象国の市場判断を行っていることがわかった。

#### エ 経営理論から視た欧州公共放送 / 国営放送の構図

経営理論から視た欧州公共放送 / 国営放送の構図は、テレコム業界へのコンテンツ提供者、コンテンツ業界への参入者、コンテンツ制作者の三つが同時に発生していることがわかった。

### (3) 成果

世界的金融不安の状況下においても放送産業の市場性が見込まれる東欧諸国に関して、その判断基準、市場戦略を明らかにし、報告書に取りまとめた<第1段階>。

この報告書の配布等により情報提供を行い、金融不安の最中においてもデジタル放送の市場性が見込まれる東欧諸国について、その市場参入のあり方を周知することにより、ODA案件の形成等を促進すると共に、商談ベースでの情報通信機械工業の東欧諸国への進出の機会拡大を増進した<第2段階>。

また、東欧地域で市場性が見込まれるアルメニアから提出されたODA案件について、放送分野での協力を促進することとしている<第3段階>。

## 2．予想される事業実施効果

本件調査により、世界的金融不安の状況下においても放送産業の市場性が見込まれる東欧諸国について、その判断基準、市場戦略、及び当該地域への欧州の通信事業者のデジタル放送事業戦略が明確になり、その情報提供を行うことにより、既に平成20年度においてアルメニアからODA要請書が提出された。また、新たに市場性が見込まれる東欧諸国の状況が明確になり、わが国関係企業による商談ベースやODA支援による放送産業の振興が期待される。

## 3．本事業により作成した印刷物

欧州デジタル放送事業の東欧市場戦略 経営理論から見た欧州放送事業の構図

## 4．事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力  
(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)

住所： 141-0031  
東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 内海 善雄(ウツミ ヨシオ)

担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail: [oi@jtec.or.jp](mailto:oi@jtec.or.jp)

URL: <http://www.jtec.or.jp>